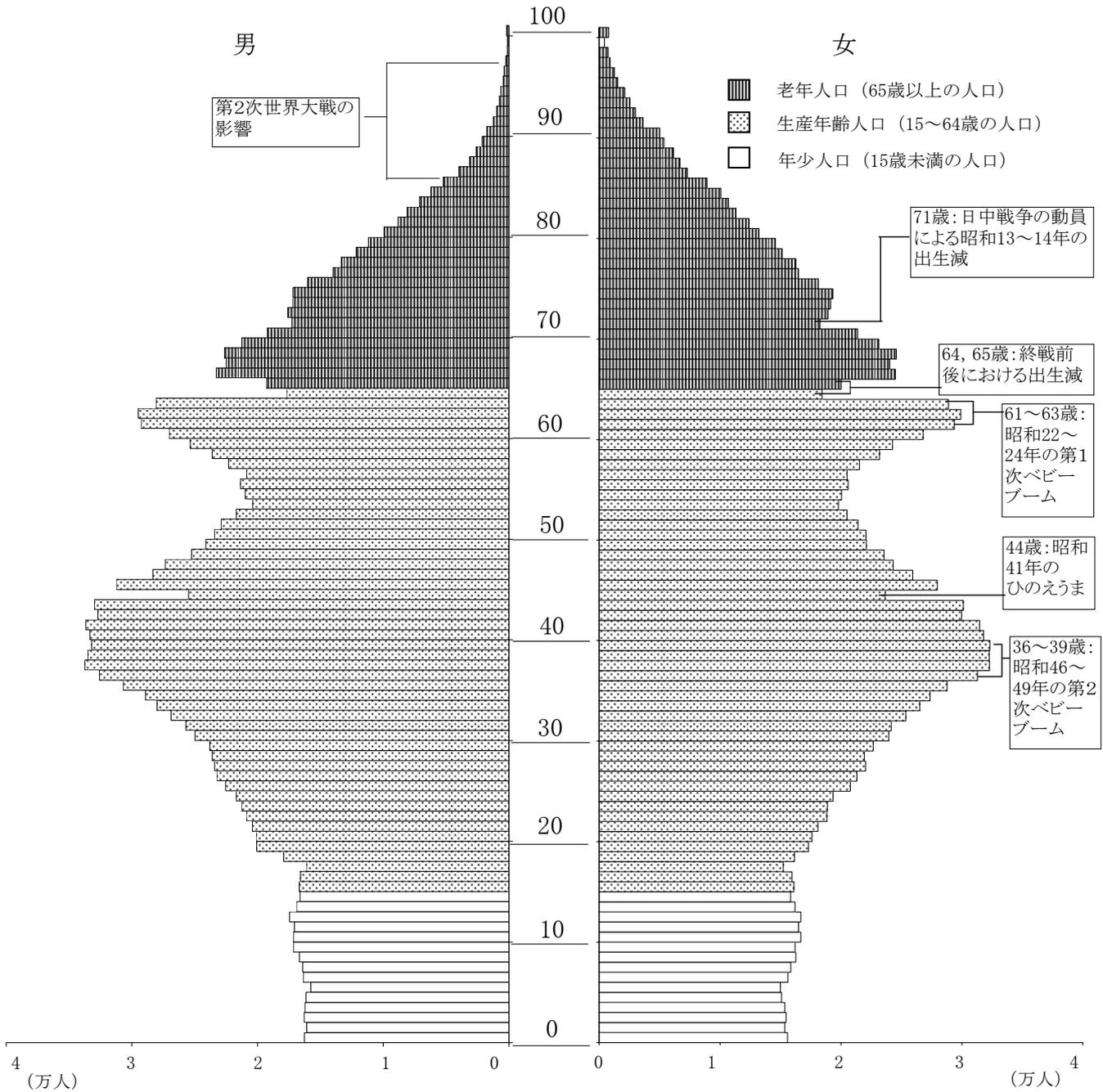


平成22年国勢調査 人口等基本集計結果 横浜市 の 概 要

横浜市の人口ピラミッド（平成22年10月1日現在）



平成23年12月

横浜市政策局統計情報課

目 次

I	人口総数	1
II	年齢別人口	4
III	配偶関係	6
IV	世帯の状況	7
V	住居の状況	12
VI	外国人の状況	16
	平成 22 年国勢調査の概要	17

利用上の注意

- 1 「人口等基本集計」とは全ての調査票を用いて市区町村の人口、世帯、住居、高齢者世帯、外国人等に関する結果について集計したものです。
- 2 結果数値は、表章単位未満を四捨五入しているために、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- 3 表中の「－」は皆無又は該当数字なし、「…」は数字不詳を示します。
- 4 人口密度の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院が公表した「全国都道府県市区町村別面積調」によっています。したがって、人口ニュースに掲載している市域面積及び人口密度とは一致しないことがあります。
- 5 人口等基本集計結果の統計表を収録した報告書は、後日、総務省統計局から刊行される予定です。

平成 23 年 10 月 26 日に総務省統計局から公表された平成 22 年国勢調査の「人口等基本集計結果」のうち、本市分の集計結果です。

詳細な結果は、横浜市統計ポータルサイトまたは総務省統計局ホームページ「統計表一覧」をご覧ください。

横浜市統計ポータルサイト URL <http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/>

総務省統計局 URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

Ⅰ 人口総数

1 平成 22 年国勢調査による総人口（確定値）は 3,688,773 人。男性が 1,849,767 人（50.1%）、女性が 1,839,006 人（49.9%）

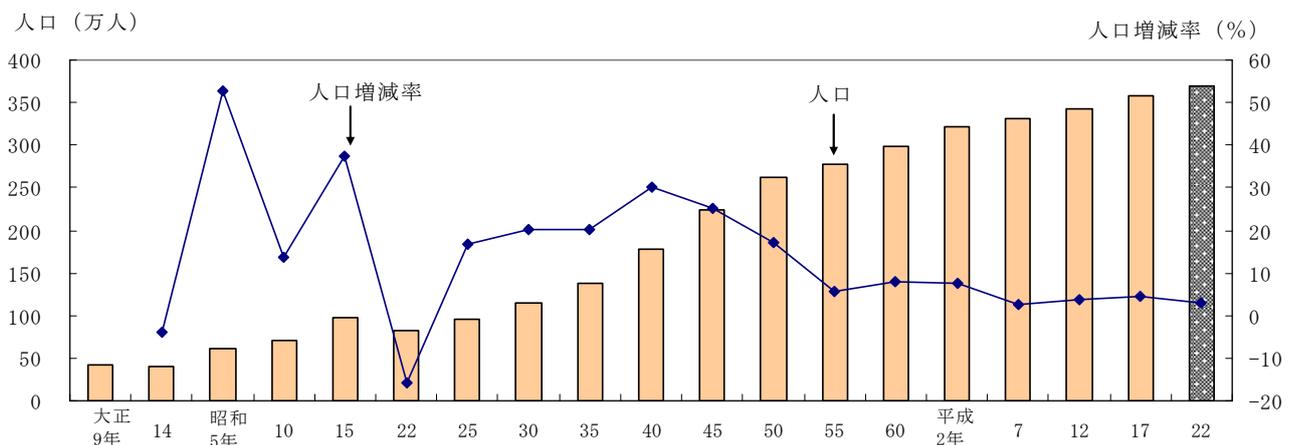
平成 22 年国勢調査による 10 月 1 日現在の横浜市の総人口の確定値は、3,688,773 人で、平成 17 年と比べ 109,145 人（3.0%）増加しています。この増加数は、神奈川県的人口増加数（256,744 人）の 42.5%を占めています。人口増減率は平成 12 年、平成 17 年と上昇していましたが、平成 22 年では平成 17 年と比べ 1.5 ポイント低下しています。

人口を男女別にみると、男性が 1,849,767 人、女性が 1,839,006 人で、男性が 10,761 人多くなっています。人口性比（女性 100 人に対する男性の数）は 100.6 となり、平成 17 年と比べ 1.0 ポイント低下しています。

表 1-1 横浜市の人口の推移（大正 9 年～平成 22 年）、神奈川県・全国の人口

年次	世帯数	人口			対前回国勢調査		人口性比 (女100人 につき男)	1世帯 当たり 人員	人口密度 (人/km ²)	面積 (km ²)
		総数	男	女	人口 増減数	増減率 (%)				
大正 9 年	95,243	422,938	224,046	198,892	—	—	112.6	4.44	11,421.5	37.0
14年	95,377	405,888	214,341	191,547	-17,050	-4.0	111.9	4.26	10,961.1	37.0
昭和 5 年	135,929	620,306	321,415	298,891	214,418	52.8	107.5	4.56	4,633.3	133.9
10年	148,545	704,290	360,388	343,902	83,984	13.5	104.8	4.74	5,192.7	135.6
15年	198,415	968,091	503,199	464,892	263,801	37.5	108.2	4.88	2,414.4	401.0
22年	177,892	814,379	417,193	397,186	-153,712	-15.9	105.0	4.58	2,031.0	401.0
25年	210,454	951,189	480,242	470,947	136,810	16.8	102.0	4.52	2,327.6	408.7
30年	255,833	1,143,687	579,774	563,913	192,498	20.2	102.8	4.47	2,820.0	405.6
35年	343,533	1,375,710	700,727	674,983	232,023	20.3	103.8	4.00	3,391.8	405.6
40年	481,943	1,788,915	927,970	860,945	413,205	30.0	107.8	3.71	4,332.1	412.9
45年	643,262	2,238,264	1,160,455	1,077,809	449,349	25.1	107.7	3.48	5,359.4	417.6
50年	796,463	2,621,771	1,349,001	1,272,770	383,507	17.1	106.0	3.29	6,220.7	421.5
55年	925,282	2,773,674	1,417,015	1,356,659	151,903	5.8	104.4	3.00	6,500.0	426.7
60年	1,027,090	2,992,926	1,532,758	1,460,168	219,252	7.9	105.0	2.91	6,948.2	430.8
平成 2 年	1,170,032	3,220,331	1,651,527	1,568,804	227,405	7.6	105.3	2.75	7,398.8	435.3
7 年	1,261,330	3,307,136	1,685,332	1,621,804	86,805	2.7	103.9	2.62	7,587.1	435.9
12年	1,370,346	3,426,651	1,735,392	1,691,259	119,515	3.6	102.6	2.50	7,839.2	437.1
17年	1,478,104	3,579,628	1,803,579	1,776,049	152,977	4.5	101.6	2.42	8,184.3	437.4
22年	1,583,889	3,688,773	1,849,767	1,839,006	109,145	3.0	100.6	2.33	8,433.8	437.4
神奈川県	3,844,525	9,048,331	4,544,545	4,503,786	256,744	2.9	100.9	2.35	3,745.4	2,415.9
全国	51,950,504	128,057,352	62,327,737	65,729,615	289,358	0.2	94.8	2.46	343.4	377,950.1

図 1-1 横浜市の人口の推移（大正 9 年～平成 22 年）



2 市として全国1位の人口。人口性比（女性100人に対する男性の数）は大都市の中で第3位

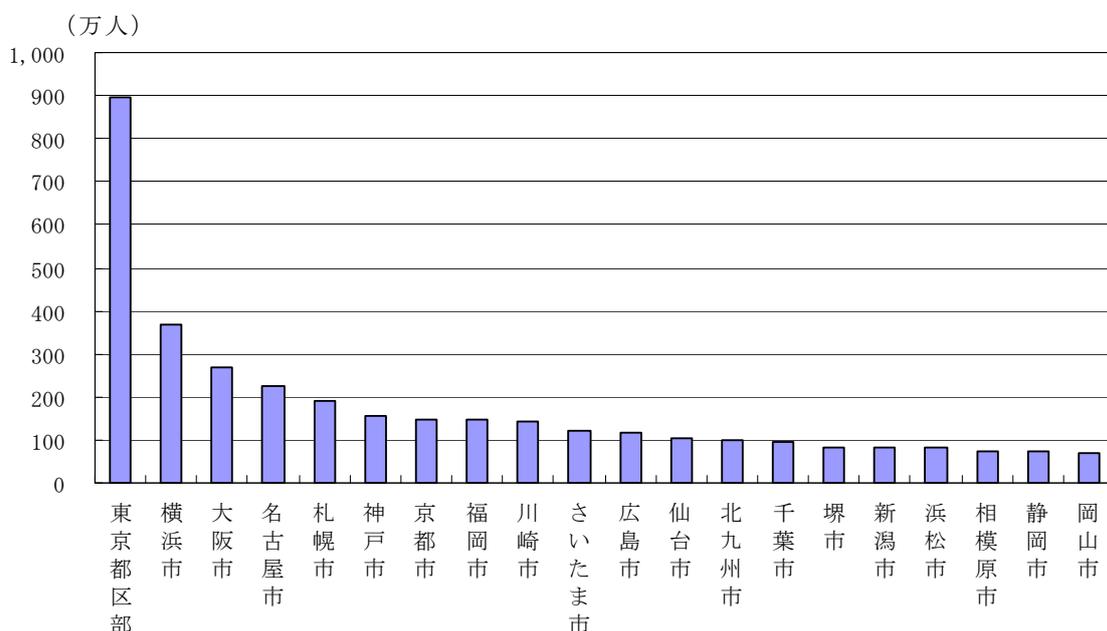
大都市（政令指定都市及び東京都区部）で人口を比べると、横浜市（3,688,773人）は東京都区部（8,945,695人）に次いで2番目であり、市としては全国1位の人口となっています。平成17年からみた人口増減率（3.0%増）は、6番目に高い数値となっています。また、人口性比は100.6人で川崎市（104.5人）、相模原市（101.5人）に次いで3番目に高くなっており、大都市の中では男性が多くなっています。人口密度は8,433.8人/㎢で東京都区部（14,386.1人/㎢）、大阪市（11,980.6人/㎢）、川崎市（9,989.6人/㎢）に次いで4番目に高い数値となっています。

表1-2 大都市の人口・世帯数

都 市	世帯数	人口			増減率 1) (%)	人口性比 (女=100)	1世帯当 たり人員	人口密度 (人/㎢)
		総数	男	女				
札幌市	885,848	1,913,545	896,850	1,016,695	1.7	88.2	2.16	1,706.8
仙台市	465,260	1,045,986	507,833	538,153	2.0	94.4	2.25	1,334.9
さいたま市	503,126	1,222,434	611,236	611,198	3.9	100.0	2.43	5,620.6
千葉市	406,309	961,749	480,194	481,555	4.0	99.7	2.37	3,534.8
東京都区部	4,540,746	8,945,695	4,412,050	4,533,645	5.4	97.3	1.97	14,386.1
横浜市	1,583,889	3,688,773	1,849,767	1,839,006	3.0	100.6	2.33	8,433.8
川崎市	662,694	1,425,512	728,525	696,987	7.4	104.5	2.15	9,989.6
相模原市	302,815	717,544	361,394	356,150	2.3	101.5	2.37	2,182.0
新潟市	312,533	811,901	390,406	421,495	-0.2	92.6	2.60	1,118.2
静岡市	279,019	716,197	348,609	367,588	2.2	94.8	2.57	507.3
浜松市	300,444	800,866	397,146	403,720	-0.4	98.4	2.67	514.0
名古屋市	1,021,227	2,263,894	1,116,211	1,147,683	2.2	97.3	2.22	6,935.3
京都市	681,581	1,474,015	701,088	772,927	-0.1	90.7	2.16	1,780.4
大阪市	1,317,990	2,665,314	1,293,798	1,371,516	1.4	94.3	2.02	11,980.6
堺市	344,465	841,966	404,756	437,210	1.3	92.6	2.44	5,613.5
神戸市	684,183	1,544,200	731,114	813,086	1.2	89.9	2.26	2,794.1
岡山市	296,790	709,584	341,158	368,426	1.9	92.6	2.39	898.3
広島市	512,907	1,173,843	565,482	608,361	1.7	93.0	2.29	1,296.5
北九州市	420,702	976,846	459,305	517,541	-1.7	88.7	2.32	2,002.2
福岡市	707,358	1,463,743	692,648	771,095	4.5	89.8	2.07	4,288.5

1) 対前回国勢調査との増減率

図1-2 大都市の人口



3 都筑区、西区、港北区など13区で人口増加、金沢区など5区で減少

行政区別で人口をみると、港北区が329,471人で最も多く、次いで青葉区(304,297人)、戸塚区(274,324人)となっています。一方、人口が最も少ないのは西区の94,867人で、次いで栄区(124,866人)、瀬谷区(126,913人)となっています。

平成17年と比べると、18の行政区のうち13区で人口が増加し、5区で減少しています。特に都筑区(12.4%増)や港北区(5.7%増)といった東京に近接する北部方面と、西区(11.7%増)や神奈川区(5.2%増)といった横浜駅周辺の臨海部での人口増加が目立ちます。

表1-3 人口・世帯数(市、行政区、神奈川県、全国)

行政区	世帯数	人口			増減数	増減率 (%) 1)	人口性比 (女=100)	1世帯当 たり人員	人口密度 (人/㎓)
		総数	男	女					
横浜市	1,583,889	3,688,773	1,849,767	1,839,006	109,145	3.0	100.6	2.33	8,433.8
鶴見区	124,177	272,178	141,537	130,641	7,630	2.9	108.3	2.19	8,190.7
神奈川区	113,613	233,429	119,048	114,381	11,584	5.2	104.1	2.05	9,775.1
西区	49,076	94,867	48,202	46,665	9,923	11.7	103.3	1.93	13,475.4
中区	75,700	146,033	77,082	68,951	5,866	4.2	111.8	1.93	7,000.6
南区	92,352	196,153	97,788	98,365	-669	-0.3	99.4	2.12	15,481.7
港南区	90,108	221,411	110,026	111,385	-426	-0.2	98.8	2.46	11,143.0
保土ヶ谷区	90,076	206,634	103,409	103,225	2,368	1.2	100.2	2.29	9,431.0
旭区	100,980	251,086	123,177	127,909	1,406	0.6	96.3	2.49	7,662.1
磯子区	71,169	163,237	80,615	82,622	-288	-0.2	97.6	2.29	8,515.2
金沢区	86,773	209,274	103,351	105,923	-1,384	-0.7	97.6	2.41	6,748.6
港北区	154,733	329,471	168,058	161,413	17,749	5.7	104.1	2.13	10,492.7
緑区	71,204	177,631	88,279	89,352	7,800	4.6	98.8	2.49	6,960.5
青葉区	120,378	304,297	150,348	153,949	8,694	2.9	97.7	2.53	8,659.6
都筑区	74,983	201,271	101,537	99,734	22,263	12.4	101.8	2.68	7,206.3
戸塚区	109,824	274,324	136,675	137,649	12,708	4.9	99.3	2.50	7,660.5
栄区	50,345	124,866	61,452	63,414	1,064	0.9	96.9	2.48	6,749.5
泉区	58,838	155,698	76,617	79,081	3,349	2.2	96.9	2.65	6,622.6
瀬谷区	49,560	126,913	62,566	64,347	-492	-0.4	97.2	2.56	7,395.9
神奈川県	3,844,525	9,048,331	4,544,545	4,503,786	256,744	2.9	100.9	2.35	3,745.4
全国	51,950,504	128,057,352	62,327,737	65,729,615	289,358	0.2	94.8	2.46	343.4

1) 対前回国勢調査との増減率

図1-3 行政区別人口

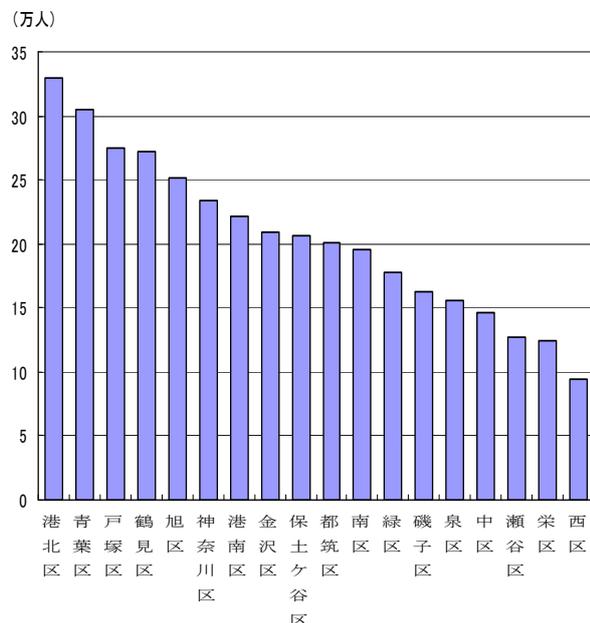
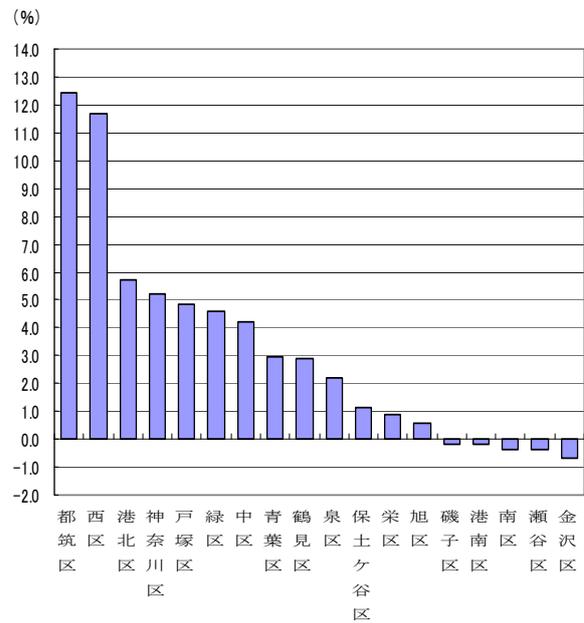


図1-4 行政区別人口増減率



II 年齢別人口

1 15歳未満人口が13.3%、15～64歳人口が66.6%、65歳以上人口が20.1%

年齢別で人口をみると、15歳未満人口（年少人口）は486,262人（総人口の13.3%）、15歳以上65歳未満人口（生産年齢人口）は2,440,385人（同66.6%）、65歳以上人口（老年人口）は736,216人（同20.1%）となっています。平成17年と比べると老年人口の割合が3.2ポイント上昇し、5人に1人が65歳以上となっています。

生産年齢人口100人で年少人口や老年人口を扶養している数を示す従属人口指数は50.1となっており、2人で1人を扶養している状態となっています。

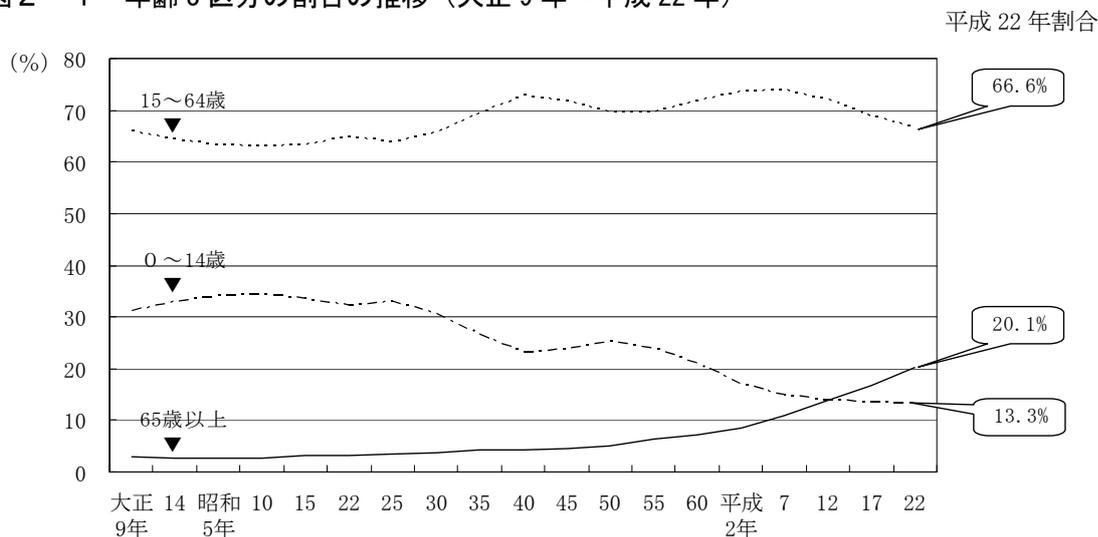
平均年齢は43.4歳で、平成17年と比べ1.5歳上昇しています。

表2-1 年齢3区分別人口の推移（大正9年～平成22年）

年次	人 口				年齢別割合 (%)			増減率 (%)			年齢構成指数				平均年齢
	総数 1)	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上 3)	0～14歳	15～64歳	65歳以上	年少人口指数 4)	老年人口指数 5)	従属人口指数 6)	老年化指数 7)	
大正9年	422,938	131,848	278,493	12,597	31.2	65.8	3.0	-	-	-	47.3	4.5	51.9	9.6	-
14年	405,888	133,561	261,380	10,947	32.9	64.4	2.7	1.3	-6.1	-13.1	51.1	4.2	55.3	8.2	-
昭和5年	620,306	211,017	392,531	16,758	34.0	63.3	2.7	58.0	50.2	53.1	53.8	4.3	58.0	7.9	-
10年	704,290	241,377	443,464	19,449	34.3	63.0	2.8	14.4	13.0	16.1	54.4	4.4	58.8	8.1	-
15年	934,038	313,340	592,040	28,658	33.5	63.4	3.1	29.8	33.5	47.3	52.9	4.8	57.8	9.1	-
22年	814,379	261,084	527,405	25,890	32.1	64.8	3.2	-16.7	-10.9	-9.7	49.5	4.9	54.4	9.9	-
25年	951,189	312,659	605,886	32,582	32.9	63.7	3.4	19.8	14.9	25.8	51.6	5.4	57.0	10.4	26.4
30年	1,143,687	350,098	749,689	43,875	30.6	65.6	3.8	12.0	23.7	34.7	46.7	5.9	52.6	12.5	27.4
35年	1,375,710	365,008	953,827	56,875	26.5	69.3	4.1	4.3	27.2	29.6	38.3	6.0	44.2	15.6	28.5
40年	1,788,915	411,315	1,302,221	75,379	23.0	72.8	4.2	12.7	36.5	32.5	31.6	5.8	37.4	18.3	29.1
45年	2,238,264	530,939	1,606,628	100,697	23.7	71.8	4.5	29.1	23.4	33.6	33.0	6.3	39.3	19.0	29.5
50年	2,621,771	663,517	1,823,622	132,756	25.3	69.6	5.1	25.0	13.5	31.8	36.4	7.3	43.7	20.0	30.3
55年	2,773,674	666,549	1,931,040	173,291	24.0	69.6	6.2	0.5	5.9	30.5	34.5	9.0	43.5	26.0	32.2
60年	2,992,926	627,834	2,144,889	217,410	21.0	71.7	7.3	-5.8	11.1	25.5	29.3	10.1	39.4	34.6	34.0
平成2年	3,220,331	551,426	2,373,769	278,000	17.1	73.7	8.6	-12.2	10.7	27.9	23.2	11.7	34.9	50.4	36.0
7年	3,307,136	491,340	2,447,608	364,760	14.9	74.0	11.0	-10.9	3.1	31.2	20.1	14.9	35.0	74.2	38.2
12年	3,426,651	474,656	2,463,151	477,053	13.9	71.9	13.9	-3.4	0.6	30.8	19.3	19.4	38.6	100.5	40.1
17年	3,579,628	481,960	2,459,648	603,839	13.5	68.7	16.9	1.5	-0.1	26.6	19.6	24.5	44.1	125.3	41.9
22年 2)	3,688,773	486,262	2,440,385	736,216	13.3	66.6	20.1	0.9	-0.8	21.9	19.9	30.2	50.1	151.4	43.4

- 1) 年齢不詳を含む。 5) 老年人口指数 = (65歳以上人口 / 15～64歳人口) × 100
 2) 不詳を除いて年齢別割合を算出 6) 従属人口指数 = (15歳未満人口 + 65歳以上人口) / 15～64歳人口 × 100
 3) 65歳以上の人口の割合を高齢化率と呼ぶ。 7) 老年化指数 = (65歳以上人口 / 15歳未満人口) × 100
 4) 年少人口指数 = (15歳未満人口 / 15～64歳人口) × 100

図2-1 年齢3区分の割合の推移（大正9年～平成22年）



2 15歳未満人口の割合は市内北部で高く、65歳以上人口割合は11区で20%超

行政区別で年齢別人口をみると、15歳未満人口の割合は、都筑区（18.5%）や青葉区（15.3%）といった市内北部の区で高い数値となっています。一方、65歳以上人口の割合（高齢化率）は栄区（24.3%）、旭区（24.3%）、磯子区（23.0%）などの11区で20%を超えており、都筑区（13.6%）が唯一15歳未満人口割合（18.5%）より低くなっています。

平均年齢が一番低い都筑区（39.0歳）と一番高い南区（45.6歳）で6.6歳の差となっています。

表2-2 年齢3区分別人口（市、行政区、神奈川県、全国）

行政区	人 口				年齢別割合 (%) 2)			年齢構成指数				平均年齢
	総数 1)	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数	
横浜市	3,688,773	486,262	2,440,385	736,216	13.3	66.6	20.1	19.9	30.2	50.1	151.4	43.4
鶴見区	272,178	35,494	185,528	49,012	13.1	68.7	18.2	19.1	26.4	45.5	138.1	42.6
神奈川区	233,429	26,707	160,983	43,918	11.5	69.5	19.0	16.6	27.3	43.9	164.4	43.0
西区	94,867	9,845	66,286	17,513	10.5	70.8	18.7	14.9	26.4	41.3	177.9	43.5
中区	146,033	15,174	93,903	29,346	11.0	70.8	21.2	16.2	31.3	47.4	193.4	45.4
南区	196,153	21,566	128,769	44,395	11.1	66.1	22.8	16.7	34.5	51.2	205.9	45.6
港南区	221,411	28,400	143,845	49,132	12.8	65.0	22.2	19.7	34.2	53.9	173.0	44.6
保土ヶ谷区	206,634	25,126	134,744	45,656	12.2	65.6	22.2	18.6	33.9	52.5	181.7	44.6
旭区	251,086	31,934	157,710	60,847	12.7	63.0	24.3	20.2	38.6	58.8	190.5	45.5
磯子区	163,237	19,543	105,578	37,478	12.0	64.9	23.0	18.5	35.5	54.0	191.8	45.3
金沢区	209,274	26,612	135,992	45,550	12.8	65.3	21.9	19.6	33.5	53.1	171.2	44.6
港北区	329,471	40,973	231,711	54,557	12.5	70.8	16.7	17.7	23.5	41.2	133.2	41.6
緑区	177,631	25,869	117,001	34,523	14.6	66.0	19.5	22.1	29.5	51.6	133.5	42.6
青葉区	304,297	46,505	209,212	48,278	15.3	68.8	15.9	22.2	23.1	45.3	103.8	41.0
都筑区	201,271	36,602	134,128	26,782	18.5	67.9	13.6	27.3	20.0	47.3	73.2	39.0
戸塚区	274,324	39,337	179,316	55,080	14.4	65.5	20.1	21.9	30.7	52.7	140.0	43.0
栄区	124,866	16,530	77,775	30,287	13.3	62.4	24.3	21.3	38.9	60.2	183.2	45.2
泉区	155,698	21,716	98,446	34,994	14.0	63.4	22.6	22.1	35.5	57.6	161.1	44.3
瀬谷区	126,913	18,329	79,458	28,868	14.5	62.7	22.8	23.1	36.3	59.4	157.5	44.1
神奈川県	9,048,331	1,187,743	5,988,857	1,819,503	13.2	66.6	20.2	19.8	30.4	50.2	153.2	43.4
全国	128,057,352	16,803,444	81,031,800	29,245,685	13.2	63.8	23.0	20.7	36.1	56.8	174.0	45.0

1) 年齢不詳を含む。
2) 不詳を除いて年齢別割合を算出

図2-2 行政区別平均年齢

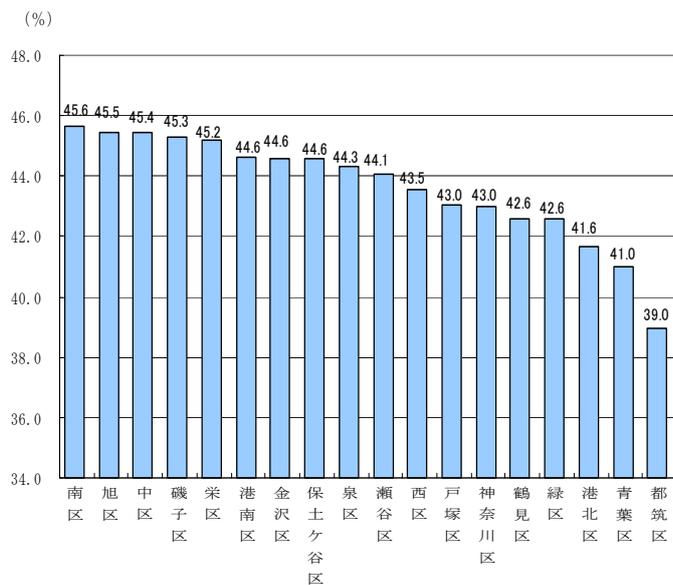
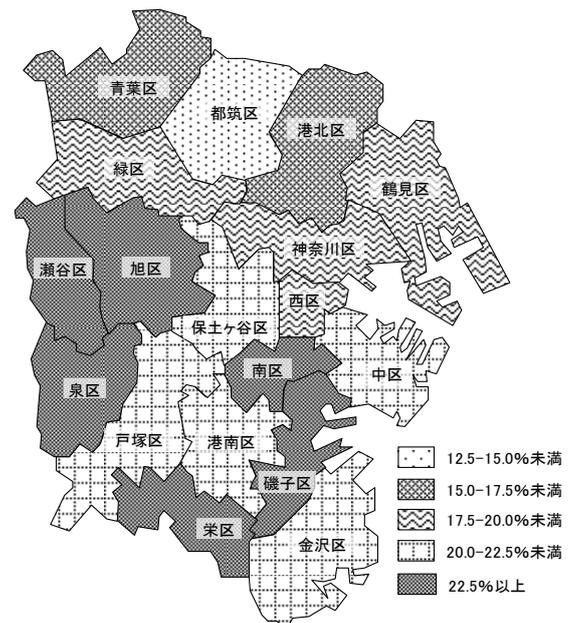


図2-3 行政区別高齢化率



Ⅲ 配偶関係

1 30歳代後半から60歳代前半の男性と30歳代後半から40歳代後半の女性で未婚率が特に上昇

15歳以上人口の配偶関係をみると、有配偶率は男性57.81%、女性57.85%、未婚率は男性が34.9%、女性が25.0%となっています。

未婚率を平成17年と比べると、男性では30歳代後半から60歳代前半で大きく上昇しています。35～39歳が6.3ポイント、40～44歳が6.5ポイント、45～49歳が5.8ポイント、55～59歳が5.4ポイント、60～64歳が5.5ポイントそれぞれ上昇しています。

一方、女性では30歳代後半から40歳代後半でそれぞれ4ポイント以上上昇しており、特に35～39歳では4.8ポイント上昇しています。

また、有配偶率をみると、平成12年以降、男性は75歳以上の階級以外の階級で、女性は65歳以上の階級を除き、低下しています。

表3-1 男女別15歳以上人口の年齢（5歳階級）、配偶関係別割合の推移（平成12年～22年）

男女、年齢	未婚			有配偶			死別			離別		
	平成12年	17年	22年	平成12年	17年	22年	平成12年	17年	22年	平成12年	17年	22年
男	35.1	34.0	34.9	58.6	58.9	57.8	2.0	2.2	2.4	2.6	3.0	3.2
15～19歳	99.6	99.7	99.1	0.4	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	95.5	95.7	94.1	4.3	4.1	3.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2
25～29	74.1	75.5	74.0	25.2	23.8	22.5	0.0	0.0	0.0	0.7	0.7	0.6
30～34	45.5	48.6	48.7	52.8	49.7	47.5	0.0	0.0	0.1	1.6	1.6	1.5
35～39	27.2	30.4	36.7	67.4	63.2	58.9	0.1	0.1	0.1	2.4	2.7	2.5
40～44	19.6	22.8	29.3	74.8	70.5	65.5	0.3	0.2	0.2	3.1	3.6	3.4
45～49	16.3	18.0	23.8	77.0	74.7	69.8	0.6	0.5	0.4	3.8	4.3	4.5
50～54	12.0	15.5	19.4	80.0	76.1	73.5	1.1	0.9	0.8	4.5	4.8	5.0
55～59	7.5	11.8	17.2	83.0	78.6	74.3	2.0	1.7	1.4	4.9	5.3	5.5
60～64	4.7	7.7	13.2	84.8	81.7	76.9	3.3	2.9	2.6	4.8	5.2	5.9
65～69	3.1	4.8	9.1	85.7	83.8	79.8	5.1	4.5	4.3	3.7	4.4	5.2
70～74	2.1	3.2	5.6	84.1	83.7	82.1	8.2	7.0	6.6	2.7	3.4	4.3
75歳以上	1.2	1.8	2.9	75.1	76.1	77.0	17.9	16.5	15.6	1.6	1.9	2.4
女	25.7	24.7	25.0	59.9	59.4	57.8	9.7	10.2	10.7	3.8	4.6	5.0
15～19歳	99.2	99.2	99.2	0.7	0.7	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	90.9	91.3	91.3	8.7	8.1	7.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.6	0.5
25～29	55.5	61.0	62.8	42.8	37.2	34.1	0.1	0.1	0.1	1.6	1.6	1.6
30～34	26.6	31.4	34.6	70.1	65.1	61.3	0.1	0.1	0.1	3.0	3.3	2.9
35～39	14.2	17.9	22.7	79.9	75.4	71.5	0.4	0.3	0.3	4.4	4.9	4.6
40～44	9.1	12.3	16.8	84.2	79.4	75.3	0.9	0.7	0.6	4.9	6.3	6.3
45～49	6.8	8.7	12.7	84.7	82.0	77.4	1.8	1.5	1.3	5.8	6.7	7.6
50～54	5.8	6.7	9.3	83.4	82.3	79.3	3.4	3.0	2.5	6.4	7.0	8.0
55～59	4.4	5.8	7.4	81.6	80.3	78.9	6.9	5.5	4.8	5.9	7.2	7.9
60～64	3.9	4.4	6.3	77.0	77.4	76.6	12.7	10.5	8.4	5.1	6.5	7.8
65～69	4.3	3.9	4.9	68.6	71.2	71.7	21.1	18.0	15.5	4.5	5.4	6.6
70～74	4.6	4.2	4.4	55.8	60.4	63.2	33.3	28.9	25.5	4.3	4.5	5.2
75歳以上	2.7	3.7	4.4	25.9	29.8	33.1	64.4	59.5	54.6	3.2	3.6	3.8

IV 世帯の状況

1 世帯数は1,583,889世帯で、平成17年に比べ7.2%の増加 一世帯当たり人員は2.31に縮小

平成22年国勢調査による10月1日現在の横浜市の世帯の確定値は、1,583,889世帯で、平成17年と比べ105,785世帯(7.2%)増加しています。

一般世帯数は1,573,882世帯で、平成17年と比べ130,532世帯(9.0%)増加しています。また、施設等の世帯数は10,007世帯で、平成17年と比べ2,223世帯(28.6%)増加しています。

施設等の世帯人員は60,684人で、平成17年と比べ14,320人(30.9%)増加しています。

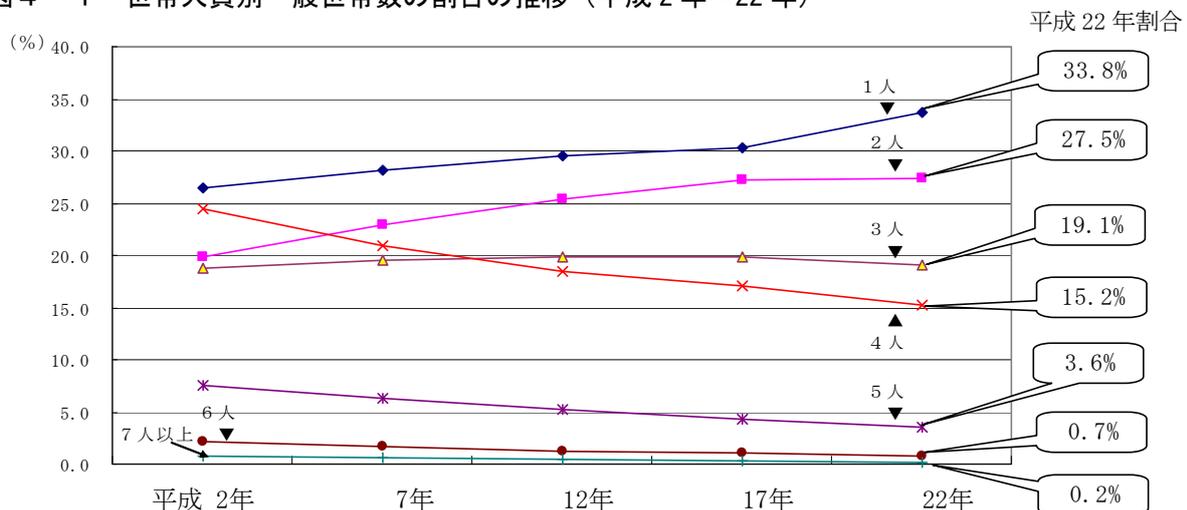
一般世帯数の世帯人員別割合をみると、平成17年と比べ1人世帯、2人世帯が増加しているのに対し、3人以上の世帯では減少しており、一世帯当たり人員の縮小が進行しています。

表4-1 世帯の種類別世帯数及び世帯人員の推移(平成2年~22年)

年次	総数 ³⁾	一般世帯 ¹⁾			施設等の世帯 ²⁾	
		世帯数	世帯人員(人)	1世帯当たり人員(人)	世帯数	世帯人員(人)
実数						
昭和60年	1,027,090	1,017,512	2,964,351	2.91	7,452	25,782
平成2年	1,170,032	1,149,740	3,177,963	2.76	6,028	25,248
7年	1,261,330	1,251,392	3,275,995	2.62	7,054	27,713
12年	1,370,346	1,353,526	3,382,386	2.50	7,375	32,474
17年	1,478,104	1,443,350	3,499,083	2.42	7,784	46,364
22年	1,583,889	1,573,882	3,628,089	2.31	10,007	60,684
増減率(%)						
昭和60~平成2年	13.9	13.0	7.2	—	-19.1	-2.1
平成2~7年	7.8	8.8	3.1	—	17.0	9.8
7~12年	8.6	8.2	3.2	—	4.6	17.2
12~17年	7.9	6.6	3.5	—	5.5	42.8
17~22年	7.2	9.0	3.7	—	28.6	30.9

- 1) 「一般世帯」とは、住居と生計をともにしている人の集まり、または一戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿屋などの単身者、会社などの独身寮・寄宿舎などに居住している単身者をいう。
- 2) 「施設等の世帯」とは、それ以外の学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などからなる世帯をいう。
- 3) 昭和60年~平成17年は世帯の種類「不詳」を含む。

図4-1 世帯人員別一般世帯数の割合の推移(平成2年~22年)



2 18の行政区全てで世帯数が増加。世帯の増減率は西区、都筑区で高く、瀬谷区、金沢区で低い

行政区別で世帯数をみると、港北区が154,733世帯で最も多く、次いで鶴見区(124,177世帯)、青葉区(120,378世帯)となっています。一方、世帯数が最も少ないのは、西区の49,076世帯で、次いで瀬谷区(49,560世帯)、栄区(50,345世帯)となっています。

世帯の増減率をみると、西区(17.3%増)、都筑区(14.5%増)、港北区(9.8%増)の順で高く、瀬谷区(2.8%増)、金沢区(3.5%増)などで低くなっていますが、世帯数が減少している区はありません。

一般世帯の1世帯当たりの人員をみると、都筑区(2.65人)や泉区(2.59人)で多くなっており、西区(1.92人)や中区(2.01人)で少なくなっています。

表4-2 世帯の種類別世帯数及び世帯人員(市、行政区、神奈川県、全国)

行政区	総数	増減率 (%) 1)	一般世帯			施設等の世帯	
			世帯数	世帯人員 (人)	1世帯当 たり人員 (人)	世帯数	世帯人員 (人)
横浜市	1,583,889	7.2	1,573,882	3,628,089	2.31	10,007	60,684
鶴見区	124,177	6.4	124,102	270,687	2.18	75	1,491
神奈川区	113,613	8.9	113,317	230,792	2.04	296	2,637
西区	49,076	17.3	49,036	94,035	1.92	40	832
中区	75,700	7.4	68,559	137,890	2.01	7,141	8,143
南区	92,352	4.7	92,226	194,320	2.11	126	1,833
港南区	90,108	5.5	90,043	217,781	2.42	65	3,630
保土ヶ谷区	90,076	5.7	89,943	202,826	2.26	133	3,808
旭区	100,980	4.8	100,673	245,407	2.44	307	5,679
磯子区	71,169	4.4	71,115	161,634	2.27	54	1,603
金沢区	86,773	3.5	86,716	207,472	2.39	57	1,802
港北区	154,733	9.8	154,401	325,800	2.11	332	3,671
緑区	71,204	8.0	71,014	173,894	2.45	190	3,737
青葉区	120,378	6.2	120,020	297,878	2.48	358	6,419
都筑区	74,983	14.5	74,792	197,926	2.65	191	3,345
戸塚区	109,824	8.6	109,678	269,911	2.46	146	4,413
栄区	50,345	5.4	50,157	123,153	2.46	188	1,713
泉区	58,838	7.2	58,664	152,233	2.59	174	3,465
瀬谷区	49,560	2.8	49,426	124,450	2.52	134	2,463
神奈川県	3,844,525	7.0	3,830,111	8,907,559	2.33	14,414	140,772
全国	51,950,504	4.8	51,842,307	125,545,603	2.42	108,197	2,511,749

1) 対前回国勢調査との増減率

3 ひとり親と子供からなる世帯、一人暮らし世帯がさらに増加

家族類型別で一般世帯数をみると、親族のみの世帯のうち核家族世帯が947,693世帯で、一般世帯数の60.2%を占めていますが、平成17年と比べ、その割合は減少しています。このうち、夫婦のみの世帯が321,109世帯（一般世帯数の20.4%）と夫婦と子供から成る世帯が499,423世帯（同31.7%）で割合が減少しているのに対して、ひとり親と子供から成る世帯が127,161世帯（同8.1%）で増加傾向にあります。

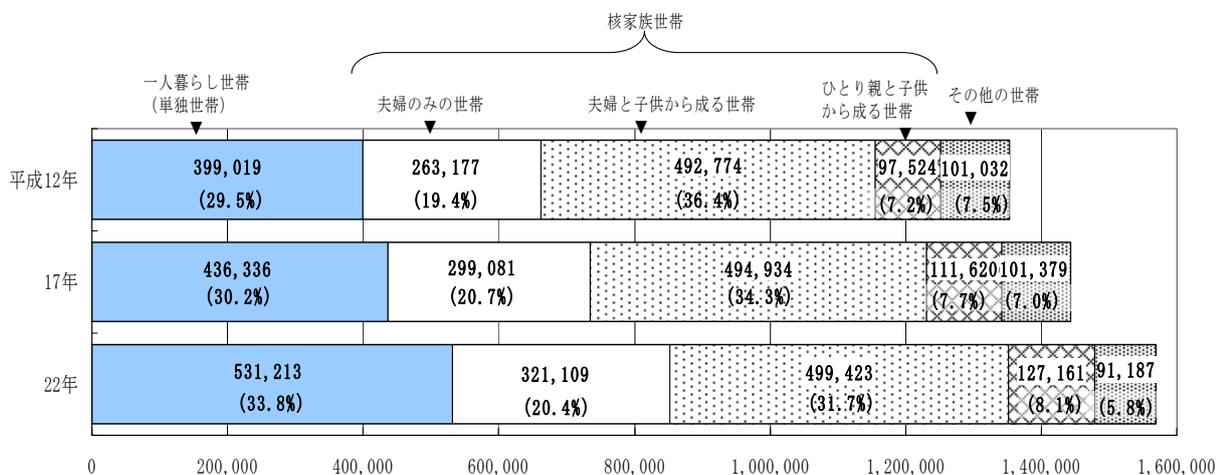
また、一人暮らし世帯（単独世帯）は531,213世帯（同33.8%）で、その割合は増加し続けており、3世帯に1世帯が一人暮らしとなっています。

表4-3 世帯の家族類型別一般世帯数の推移（平成12年～22年）

世帯の家族類型	一般世帯数			割合 (%)		
	12年	17年	22年 1)	12年	17年	22年
●総数	1,353,526	1,443,350	1,573,882	100.0	100.0	100.0
●親族のみの世帯 2)	947,318	997,072	1,024,634	70.0	69.1	65.1
核家族世帯	853,475	905,635	947,693	63.1	62.7	60.2
夫婦のみ	263,177	299,081	321,109	19.4	20.7	20.4
夫婦と子供	492,774	494,934	499,423	36.4	34.3	31.7
ひとり親と子供	97,524	111,620	127,161	7.2	7.7	8.1
核家族以外の世帯	93,843	91,437	76,941	6.9	6.3	4.9
夫婦と親	13,320	14,403	12,714	1.0	1.0	0.8
夫婦、子供と親	47,090	40,584	29,321	3.5	2.8	1.9
その他	33,433	36,450	34,906	2.5	2.5	2.2
●非親族を含む世帯 2) 3)	7,189	9,942	14,246	0.5	0.7	0.9
●単独世帯	399,019	436,336	531,213	29.5	30.2	33.8
(参考) 3世代世帯	—	62,597	46,029	—	4.6	2.9

- 1) 総数に世帯の家族類型「不詳」を含む
- 2) 平成22年調査にて「親族のみ世帯」に変更。平成17年調査以前は「親族世帯」。また、平成17年以前の調査では親族のみに世帯に同居する非親族（住み込みの従業員、家事手伝いなど）がいる場合は親族世帯に含まれており、平成22年では非親族世帯を含む世帯に含まれている。
- 3) 平成22年調査にて「非親族を含む世帯」に変更。平成17年調査以前は「非親族世帯」。

図4-2 一般世帯の家族類型別割合の推移（平成12年～22年）



4 65歳以上の高齢者のいる一般世帯は487,666世帯（一般世帯数の31.0%）

一人暮らし高齢者は132,016世帯で平成17年と比べ35.2%増加

65歳以上世帯員のいる一般世帯数は487,666世帯で、一般世帯数の31.0%を占めており、平成17年と比べ76,836世帯増加しています。このうち、一人暮らし高齢者（高齢単独世帯）は132,016世帯（27.1%）で、平成17年と比べると35.2%と大幅に増加しています。また、65歳以上人口に占める一人暮らし高齢者の割合は17.9%となっています。

表4-4 世帯の家族類型別65歳以上世帯員のいる一般世帯数の推移（平成12年～22年）

世帯の家族類型	一般世帯数			割合（%）		
	12年	17年	22年	12年	17年	22年
一般世帯数	1,353,526	1,443,350	1,573,882	-	-	-
●65歳以上世帯員のいる一般世帯数 1) (一般世帯数に占める65歳以上世帯員のいる一般世帯数の割合)	336,993	410,830	487,666	100.0 (24.9)	100.0 (28.5)	100.0 (31.0)
●親族のみの世帯	262,485	312,454	353,181	77.9	76.1	72.4
核家族世帯	189,475	241,800	292,984	56.2	58.9	60.1
うち夫婦のみ 〔うち高齢夫婦 2〕	105,666 〔96,440〕	132,948 〔124,331〕	159,504 〔151,036〕	31.4 〔28.6〕	32.4 〔30.3〕	32.7 〔31.0〕
うち夫婦と子供	50,329	65,547	79,624	14.9	16.0	16.3
うちひとり親と子供	33,480	43,305	53,856	9.9	10.5	11.0
核家族以外の世帯	73,010	70,654	60,197	21.7	17.2	12.3
●非親族を含む世帯	518	755	2,469	0.2	0.2	0.5
●単独世帯 (単独世帯の増減率)	73,990	97,621	132,016	22.0 (-)	23.8 (31.9)	27.1 (35.2)
(参考) 3世代世帯	45,157	50,171	40,320	13.4	12.2	8.3

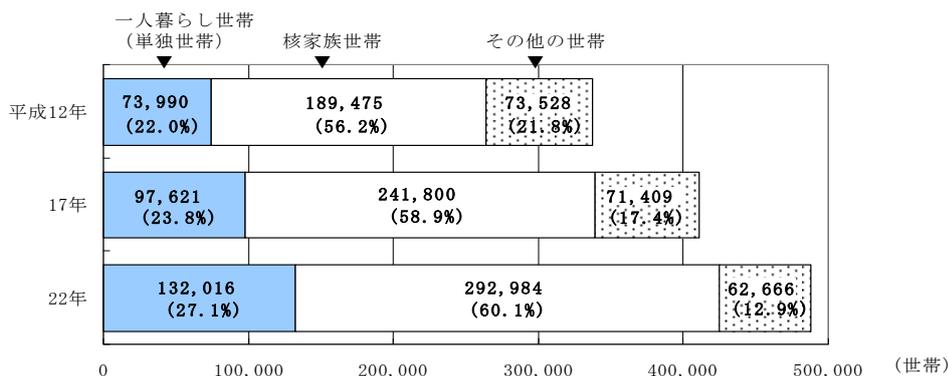
1) 平成22年調査にて「65歳以上世帯員のいる一般世帯数」に変更。平成17年調査以前は「65歳以上親族のいる一般世帯数」

2) 高齢夫婦とは、男性65歳以上で女性60歳以上の夫婦

表4-5 世帯の種類、男女別65歳以上人口の推移（平成12年～22年）

男女 年次	実数（人）				割合（%）			
	65歳以上 人口	うち 単独世帯	うち 社会施設の 入所者	うち 病院・療養 所の入院者	65歳以上 人口	うち 単独世帯	うち 社会施設の 入所者	うち 病院・療養 所の入院者
実数 平成 12年	477,053	73,990	7,691	5,156	100.0	15.5	1.6	1.1
17年	603,839	97,621	17,938	6,571	100.0	16.2	3.0	1.1
22年	736,216	132,016	32,649	5,040	100.0	17.9	4.4	0.7
男 平成 12年	213,684	22,370	2,037	1,732	100.0	10.5	1.0	0.8
17年	271,443	30,536	4,476	2,292	100.0	11.2	1.6	0.8
22年	328,319	42,313	8,402	1,925	100.0	12.9	2.6	0.6
女 平成 12年	263,369	51,620	5,654	3,424	100.0	19.6	2.1	1.3
17年	332,396	67,085	13,462	4,279	100.0	20.2	4.0	1.3
22年	407,897	89,703	24,247	3,115	100.0	22.0	5.9	0.8

図4-3 世帯の家族類型別65歳以上世帯員のいる一般世帯数の推移（平成12年～22年）



**5 65歳以上世帯員のいる一般世帯数は、栄区、旭区など11区で30%超
都筑区(22.1%)、港北区(23.9%)、西区(25.3%)では低い割合**

行政区別で65歳以上世帯員のいる一般世帯数の一般世帯数に占める割合をみると、栄区(38.9%)や旭区(38.6%)、瀬谷区(37.5%)で全国割合の37.3%を超えています。

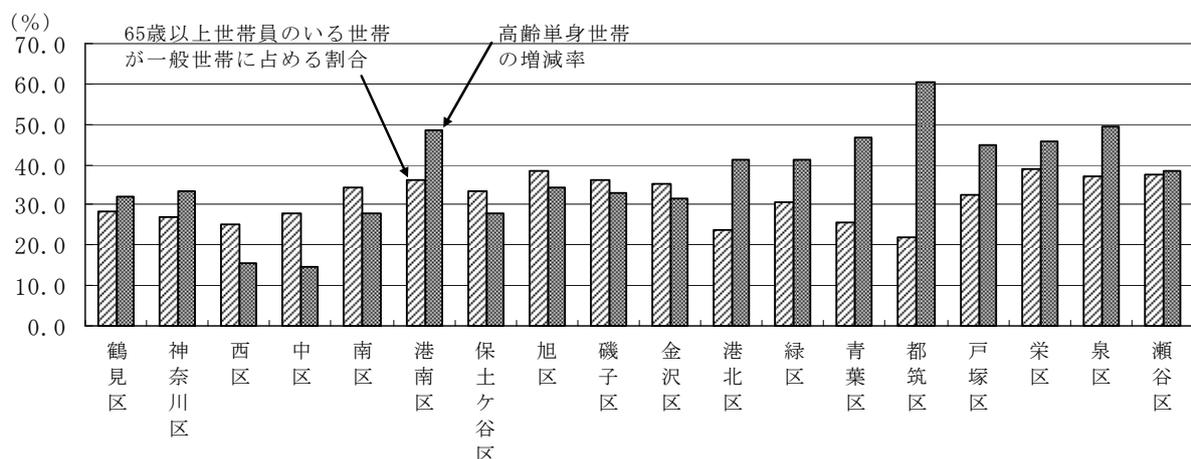
また、65歳以上の高齢単身世帯の増減率は、都筑区(60.3%増)、泉区(49.3%増)など8区で40%を超えています。

表4-6 65歳以上世帯員のいる一般世帯数(市、行政区、神奈川県、全国)

行政区	一般世帯数			一般世帯に占める割合(%)			増減率(%) 1)
	65歳以上 世帯員のいる 一般世帯	うち 高齢夫婦 世帯	うち 高齢単身 世帯	65歳以上 世帯員のいる 一般世帯	うち 高齢夫婦 世帯	うち 高齢単身 世帯	
横浜市	487,666	151,036	132,016	31.0	9.6	8.4	35.2
鶴見区	35,050	8,624	10,846	28.2	6.9	8.7	32.3
神奈川区	30,487	8,055	9,796	26.9	7.1	8.6	33.3
西区	12,424	3,047	4,328	25.3	6.2	8.8	15.4
中区	19,016	4,679	7,092	27.7	6.8	10.3	14.6
南区	31,701	8,116	10,866	34.4	8.8	11.8	28.1
港南区	32,607	11,307	7,993	36.2	12.6	8.9	48.7
保土ヶ谷区	30,131	9,083	8,495	33.5	10.1	9.4	27.9
旭区	38,889	13,076	9,828	38.6	13.0	9.8	34.4
磯子区	25,709	7,723	7,823	36.2	10.9	11.0	33.0
金沢区	30,501	10,199	7,451	35.2	11.8	8.6	31.5
港北区	36,830	11,038	10,326	23.9	7.1	6.7	41.2
緑区	21,702	7,237	5,008	30.6	10.2	7.1	41.4
青葉区	30,690	11,090	6,971	25.6	9.2	5.8	46.7
都筑区	16,526	5,228	3,736	22.1	7.0	5.0	60.3
戸塚区	35,566	11,890	8,190	32.4	10.8	7.5	44.8
栄区	19,507	7,437	4,328	38.9	14.8	8.6	46.0
泉区	21,814	7,378	4,602	37.2	12.6	7.8	49.3
瀬谷区	18,516	5,829	4,337	37.5	11.8	8.8	38.4
神奈川県	1,209,217	363,535	308,463	31.6	9.5	8.1	36.4
全国	19,337,687	5,250,952	4,790,768	37.3	10.1	9.2	24.0

1) 対前回国勢調査との増減率

図4-4 行政区別65歳以上世帯員のいる世帯の割合及び高齢単身世帯の増減率



V 住居の状況

1 民営の借家に住む世帯の割合は 29.9%に増加、持ち家率は 0.5 ポイント低下

住宅の所有の関係別で住宅に住む一般世帯数をみると、持ち家に住む世帯は 907,141 世帯（住宅に住む一般世帯の 58.8%〔持ち家率〕）、民営の借家に住む世帯は 461,968 世帯（同 29.9%）となっています。住宅の所有の関係別の割合を平成 17 年と比べると、民営の借家に住む世帯の割合が 1.5 ポイント上昇し、持ち家率は 0.5 ポイント低下しています。

住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数を平成 17 年と比べると、間借りの世帯（16.6%増）と民営の借家に住む世帯（16.0%増）が増加しているのに対し、給与住宅に住む世帯（8.3%減）は平成 12 年から減少し続けています。

表 5-1 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移（昭和 60 年～平成 22 年）

年次	総数	持ち家	公営の借家	都市機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数							
昭和60年	947,661	517,262	34,959	41,065	275,928	69,048	9,399
平成 2年	1,076,191	570,644	36,920	42,512	338,935	74,775	12,405
7年	1,187,166	625,016	38,882	44,188	383,917	82,459	12,704
12年	1,300,696	724,844	41,378	49,367	397,674	68,118	19,315
17年	1,404,039	831,932	44,960	54,350	398,172	55,504	19,121
22年	1,543,521	907,141	45,985	55,220	461,968	50,920	22,287
割合(%)							
昭和60年	100.0	54.6	3.7	4.3	29.1	7.3	1.0
平成 2年	100.0	53.0	3.4	4.0	31.5	6.9	1.2
7年	100.0	52.6	3.3	3.7	32.3	6.9	1.1
12年	100.0	55.7	3.2	3.8	30.6	5.2	1.5
17年	100.0	59.3	3.2	3.9	28.4	4.0	1.4
22年	100.0	58.8	3.0	3.6	29.9	3.3	1.4
増減率(%)							
昭和60～平成2年	13.6	10.3	5.6	3.5	22.8	8.3	32.0
平成 2～7年	10.3	9.5	5.3	3.9	13.3	10.3	2.4
7～12年	9.6	16.0	6.4	11.7	3.6	-17.4	52.0
12～17年	7.9	14.8	8.7	10.1	0.1	-18.5	-1.0
17～22年	9.9	9.0	2.3	1.6	16.0	-8.3	16.6

表 5-2 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数（横浜市、神奈川県、全国）

市・県・国	総数	持ち家	公営の借家	都市機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
横浜市	1,543,521	907,141	45,985	55,220	461,968	50,920	22,287
(割合〔%〕)	(100.0)	(58.8)	(3.0)	(3.6)	(29.9)	(3.3)	(1.4)
神奈川県	3,756,610	2,214,495	103,223	94,353	1,181,387	112,672	50,480
(割合〔%〕)	(100.0)	(58.9)	(2.7)	(2.5)	(31.4)	(3.0)	(1.3)
全国	51,054,879	31,594,379	2,153,225	916,721	14,371,457	1,441,766	577,331
(割合〔%〕)	(100.0)	(61.9)	(4.2)	(1.8)	(28.1)	(2.8)	(1.1)

2 持ち家率は泉区 (66.9%)、戸塚区 (66.7%) などが高く、神奈川区 (49.9%)、港北区 (50.2%) など低い

行政区別で住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数をみると、持ち家に住む世帯の割合が泉区 (66.9%)、戸塚区 (66.7%) など7区で、全国割合の61.9%を超えています。また、神奈川区 (49.9%)、港北区 (50.2%) など持ち家に住む世帯の割合は低く、神奈川区では50%を下回っています。

住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数を平成17年と比べると、持ち家に住む世帯は西区 (18.8%増)、都筑区 (17.3%増) など7区で10%以上増加しています。また、給与住宅に住む世帯は磯子区 (36.2%減)、南区 (23.4%減)、青葉区 (20.2%減) など12区で減少しています。

表5-3 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数 (市、行政区)

行政区	住宅の所有の関係						割合 (%)					増減率 (%) 1)				
	総数	うち持ち家	うち公営・都市機構・公社の借家	うち民間借家	うち給与住宅	うち間借り	持ち家	公営・都市機構・公社の借家	民間借家	給与住宅	間借り	持ち家	公営・都市機構・公社の借家	民間借家	給与住宅	間借り
横浜市	1,543,521	907,141	101,205	461,968	50,920	22,287	58.8	6.6	29.9	3.3	1.4	9.0	1.9	16.0	-8.3	16.6
鶴見区	119,610	67,606	1,901	42,864	4,894	2,345	56.5	1.6	35.8	4.1	2.0	9.2	3.7	12.2	-9.9	15.7
神奈川区	111,523	55,674	7,376	42,265	4,376	1,832	49.9	6.6	37.9	3.9	1.6	11.6	5.6	10.6	10.5	16.6
西区	47,985	25,340	846	18,750	2,279	770	52.8	1.8	39.1	4.7	1.6	18.8	-14.7	37.8	2.8	2.7
中区	67,285	34,258	4,772	23,794	3,432	1,029	50.9	7.1	35.4	5.1	1.5	10.6	-5.2	19.7	1.2	1.4
南区	90,592	52,307	4,130	30,586	1,935	1,634	57.7	4.6	33.8	2.1	1.8	3.4	10.2	23.6	-23.4	14.3
港南区	89,030	58,737	6,918	18,577	3,642	1,156	66.0	7.8	20.9	4.1	1.3	7.7	1.3	7.1	-3.0	28.0
保土ヶ谷区	88,284	51,801	9,716	23,607	1,903	1,257	58.7	11.0	26.7	2.2	1.4	6.7	7.6	13.4	-18.4	13.3
旭区	99,338	64,438	10,171	21,638	1,750	1,341	64.9	10.2	21.8	1.8	1.3	7.2	-1.4	10.0	-18.6	21.8
磯子区	69,107	43,140	6,708	16,370	2,051	838	62.4	9.7	23.7	3.0	1.2	9.4	1.7	16.7	-36.2	-2.0
金沢区	85,327	56,097	6,328	18,405	3,205	1,292	65.7	7.4	21.6	3.8	1.5	5.7	-0.7	8.2	-10.7	21.3
港北区	151,393	75,958	3,402	64,801	5,101	2,131	50.2	2.2	42.8	3.4	1.4	9.0	15.1	22.9	2.4	2.1
緑区	70,338	40,008	7,743	19,704	1,955	928	56.9	11.0	28.0	2.8	1.3	10.0	3.2	9.3	-5.3	40.8
青葉区	116,874	69,584	2,990	38,284	4,722	1,294	59.5	2.6	32.8	4.0	1.1	10.8	-8.5	16.1	-20.2	6.4
都筑区	73,106	41,520	5,090	22,124	3,439	933	56.8	7.0	30.3	4.7	1.3	17.3	-2.5	24.6	8.2	41.6
戸塚区	106,968	71,367	7,207	23,927	3,343	1,124	66.7	6.7	22.4	3.1	1.1	11.2	3.9	20.8	-7.2	12.6
栄区	49,674	32,236	4,768	10,639	1,358	673	64.9	9.6	21.4	2.7	1.4	8.1	-0.5	15.3	-11.4	32.7
泉区	58,132	38,893	4,480	12,797	915	1,047	66.9	7.7	22.0	1.6	1.8	6.6	8.0	11.1	-7.6	67.3
瀬谷区	48,955	28,177	6,659	12,836	620	663	57.6	13.6	26.2	1.3	1.4	5.3	-1.4	1.6	-6.8	21.7

1) 対前回国勢調査との増減率

図5-1 行政区別持ち家率

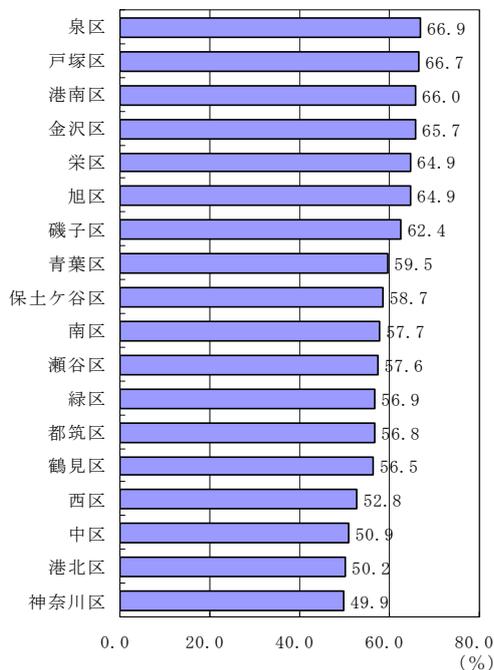
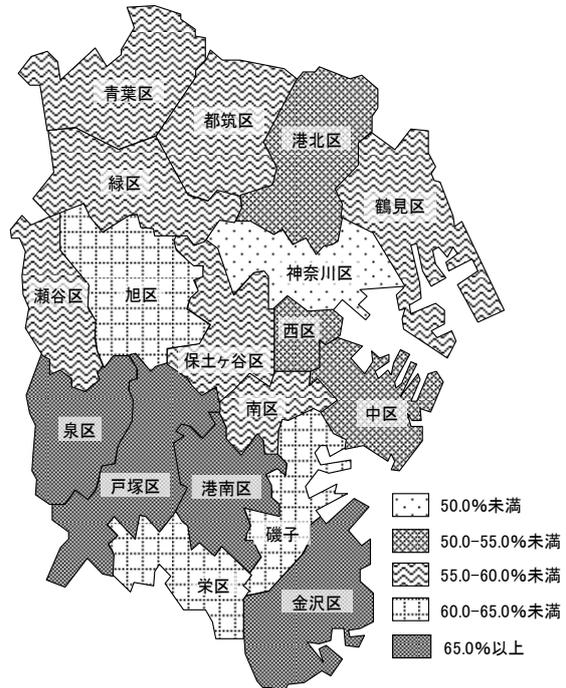


図5-2 行政区別持ち家率



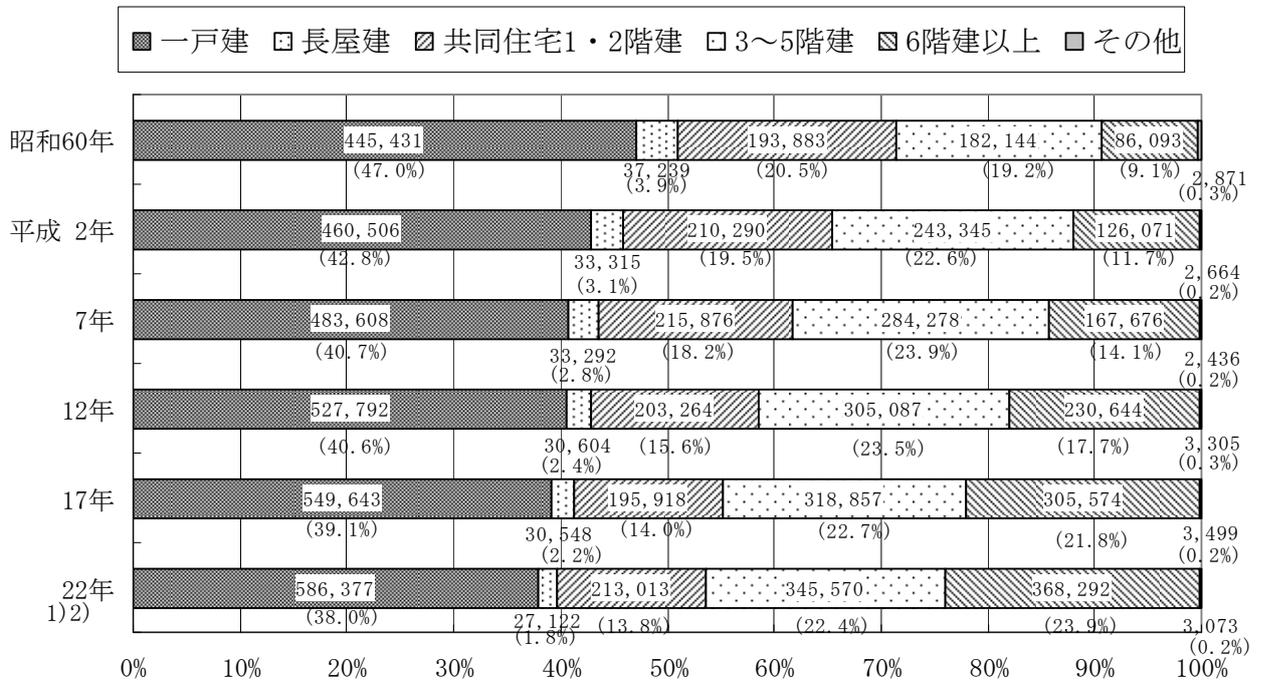
3 一戸建に住む世帯の割合が減少し、高層の共同住宅に住む世帯の割合が増加

住宅の建て方別で住宅に住む一般世帯数をみると、一戸建に住む世帯が 586,377 世帯（住宅に住む一般世帯の 38.0%）、長屋建に住む世帯が 27,122 世帯（同 1.8%）、共同住宅に住む世帯が 926,880 世帯（同 60.0%）となっています。

住宅の建て方別の割合を平成 17 年と比べると、一戸建が 1.1 ポイント、長屋建が 0.4 ポイント低下しているのに対し、共同住宅は 1.6 ポイント上昇しており、特に 6 階建以上の共同住宅の割合が上昇しています。

住宅の建て方を全国と比べると、全国では一戸建に住む世帯が 55.7%、共同住宅に住む世帯が 41.6%となっていますが、横浜市は一戸建に住む世帯が 38.0%、共同住宅に住む世帯が 60.0%となっており、一戸建に住む世帯の割合が低く、共同住宅に住む世帯の割合が高くなっています。共同住宅の内訳をみると、特に 6 階建以上の共同住宅に住む世帯の割合が横浜市 23.9%、全国 13.9%となっており、その差が 10.0 ポイントと大きくなっています。

図 5-3 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移（昭和 60 年～平成 22 年）



- 1) 住宅の建て方「不詳」を含む。
- 2) 建物全体の階数「不詳」を含む。

表 5-4 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数（横浜市、神奈川県、全国）

市・県・国	総数 1)	一戸建	長屋建	共同住宅					その他
				総数 2)	1・2階建	3～5階建	6階建以上	うち11階建以上	
横浜市	1,543,521	586,377	27,122	926,880	213,013	345,570	368,292	118,930	3,073
(割合 [%])	(100.0)	(38.0)	(1.8)	(60.0)	(13.8)	(22.4)	(23.9)	(7.7)	(0.2)
神奈川県	3,756,610	1,618,046	70,025	2,061,475	559,345	802,521	699,602	230,527	6,880
(割合 [%])	(100.0)	(43.1)	(1.9)	(54.9)	(14.9)	(21.4)	(18.6)	(6.1)	(0.2)
全国	51,054,879	28,424,992	1,301,873	21,224,628	5,974,933	8,153,716	7,095,939	2,865,584	100,063
(割合 [%])	(100.0)	(55.7)	(2.5)	(41.6)	(11.7)	(16.0)	(13.9)	(5.6)	(0.2)

- 1) 住宅の建て方「不詳」を含む。
- 2) 建物全体の階数「不詳」を含む。

4 西区・中区は11階建以上の共同住宅に住む一般世帯の割合が他区と比べ特に高い

行政区別で住宅の建て方別に住宅に住む一般世帯数をみると、一戸建に住む世帯の割合は泉区で57.2%と高くなっており、一番低い西区の25.3%と比べると2倍以上の差があります。

また、共同住宅に住む世帯の割合は、西区（73.5%）、中区（71.9%）が高くなっている一方、持ち家率の高い泉区（40.7%）で低くなっています。

西区・中区では、特に11階建以上の共同住宅に住む世帯の割合が20%以上を占めており、他区に比べ際立って高くなっています。

住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数を平成17年と比べると、11階建以上の共同住宅に住む世帯が17区で増加しているのに対して、長屋建に住む世帯が17区で減少としています。

表5-5 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数（市、行政区）

行政区	住宅の建て方								割合 (%)						増減率 (%) 1)										
	総数	うち一戸建	うち長屋建	共同住宅				うちその他	一戸建	長屋建	共同住宅					一戸建	長屋建	共同住宅							
				総数 2)	1・2階建	3～5階建	6～10階建				11階建以上	総数	1・2階建	3～5階建	6～10階建			11階建以上	その他	総数	1・2階建	3～5階建	6～10階建	11階建以上	その他
横浜市	1,543,521	586,377	27,122	926,880	213,013	345,570	249,362	118,930	3,073	38.0	1.8	60.0	13.8	22.4	16.2	7.7	0.2	6.7	-11.2	13.0	8.7	8.4	20.0	21.7	-12.2
鶴見区	119,610	40,552	1,439	77,245	19,158	27,862	23,220	7,004	369	33.9	1.2	64.6	16.0	23.3	19.4	5.9	0.3	6.6	-17.5	11.7	3.4	11.9	24.1	-0.7	-13.2
神奈川区	111,523	34,149	1,335	75,709	20,452	25,742	17,114	12,401	328	30.6	1.2	67.9	18.3	23.1	15.3	11.1	0.3	4.7	-16.2	14.4	4.4	8.3	22.5	40.1	41.4
西区	47,985	12,162	435	35,257	3,971	7,884	11,944	11,458	130	25.3	0.9	73.5	8.3	16.4	24.9	23.9	0.3	1.3	-22.6	34.8	6.8	12.0	31.2	82.0	-23.5
中区	67,285	17,867	798	48,382	5,603	10,883	18,026	13,870	236	26.6	1.2	71.9	8.3	16.2	26.8	20.6	0.4	4.3	-23.8	15.6	6.2	3.7	19.5	26.1	-14.2
南区	90,592	34,799	1,201	54,320	12,043	15,353	18,349	8,573	262	38.4	1.3	60.0	13.3	16.9	20.3	9.5	0.3	3.4	-23.1	14.2	9.9	13.5	21.7	6.9	-5.1
港南区	89,030	37,447	1,412	50,046	9,965	22,870	13,286	3,925	120	42.1	1.6	56.2	11.2	25.7	14.9	4.4	0.1	6.5	-10.0	7.6	4.9	5.6	10.2	19.3	1.7
保土ヶ谷区	88,284	34,997	1,160	51,944	12,794	18,712	13,844	6,594	181	39.6	1.3	58.8	14.5	21.2	15.7	7.5	0.2	7.3	-18.1	9.2	10.1	5.0	13.8	10.3	-17.7
旭区	99,338	48,423	1,665	49,114	13,132	20,471	8,604	6,906	136	48.7	1.7	49.4	13.2	20.6	8.7	7.0	0.1	7.4	-15.1	6.7	9.2	3.2	13.3	5.1	-41.1
磯子区	69,107	25,285	1,014	42,691	8,031	18,873	10,510	5,277	114	36.6	1.5	61.8	11.6	27.3	15.2	7.6	0.2	6.5	-20.7	9.6	11.4	5.7	17.4	6.9	-25.0
金沢区	85,327	35,093	1,591	48,499	11,672	17,999	11,849	6,978	143	41.1	1.9	56.8	13.7	21.1	13.9	8.2	0.2	5.2	-9.3	5.8	2.6	2.1	14.7	7.4	0.0
港北区	151,393	45,055	1,828	104,149	30,796	37,652	29,347	6,354	355	29.8	1.2	68.8	20.3	24.9	19.4	4.2	0.2	7.0	-20.9	18.8	11.7	18.9	21.9	44.5	-3.5
緑区	70,338	24,144	1,160	44,944	10,922	20,216	10,362	3,444	88	34.3	1.6	63.9	15.5	28.7	14.7	4.9	0.1	10.2	-7.1	8.6	6.0	3.7	15.8	31.3	-22.8
青葉区	116,874	46,744	2,617	67,358	13,211	35,848	15,464	2,835	143	40.0	2.2	57.6	11.3	30.7	13.2	2.4	0.1	9.6	-2.9	11.1	13.3	8.0	15.2	19.4	-35.3
都筑区	73,106	22,652	4,860	45,452	5,336	16,674	15,225	8,217	135	31.0	6.6	62.2	7.3	22.8	20.8	11.2	0.2	10.7	3.6	23.0	24.2	10.7	44.0	17.1	8.9
戸塚区	106,968	44,449	1,625	60,739	12,715	19,743	19,673	8,608	146	41.6	1.5	56.8	11.9	18.5	18.4	8.0	0.1	7.3	-7.7	16.5	18.2	8.4	20.7	25.2	-18.4
栄区	49,674	23,538	974	25,133	5,915	10,137	5,337	3,744	29	47.4	2.0	50.6	11.9	20.4	10.7	7.5	0.1	6.0	-7.4	11.6	14.8	9.4	10.1	14.8	-65.5
泉区	58,132	33,251	1,119	23,686	8,355	9,056	3,856	2,419	74	57.2	1.9	40.7	14.4	15.6	6.6	4.2	0.1	6.4	-5.0	11.3	12.1	11.5	16.8	0.4	4.2
瀬谷区	48,955	25,770	889	22,212	8,942	9,595	3,352	323	84	52.6	1.8	45.4	18.3	19.6	6.8	0.7	0.2	6.3	-20.7	1.4	0.3	2.7	0.6	1.3	-12.5

1) 対前回国勢調査との増減率
2) 建物全体の階数「不詳」を含む。

図5-4 行政区別一戸建に住む世帯の割合

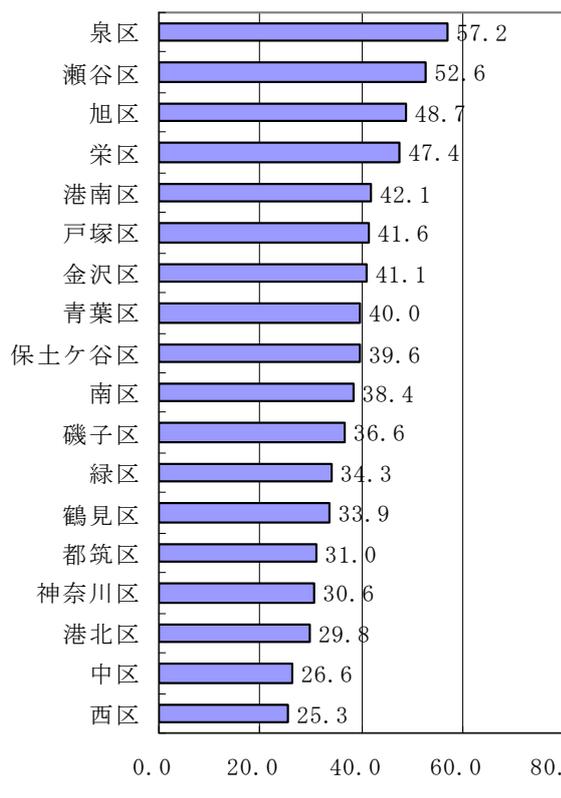
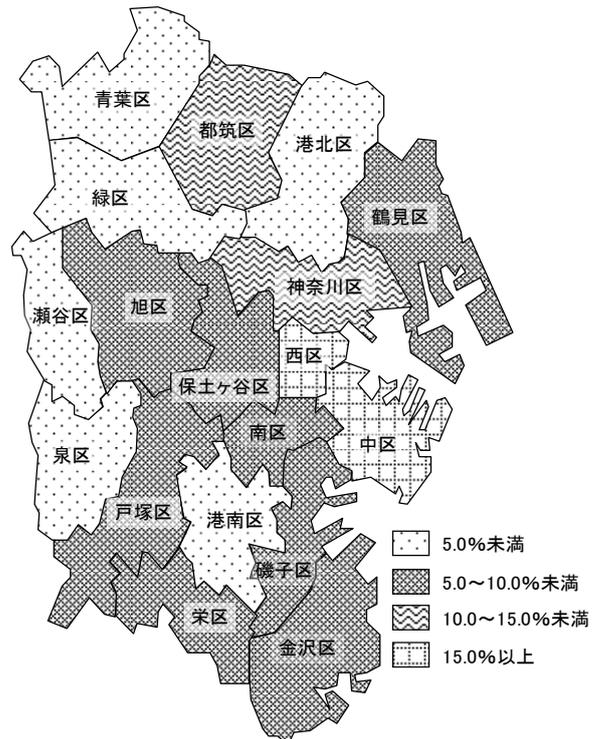


図5-5 行政区別11階建以上の共同住宅に住む世帯の割合



VI 外国人の状況

横浜市に在住する外国人は 53,029 人、平成 17 年に比べ 4.5%増加

横浜市に在住する外国人は 53,029 人（総人口の 1.4%）で、平成 17 年に比べて 2,307 人（4.5%）増加しています。国籍別の割合をみると、中国（37.2%）、韓国・朝鮮（20.8%）、フィリピン（7.6%）の順に多く、外国人の 3 人に 1 人以上が中国国籍となっています。

また、国籍別で平成 17 年と比べると、インドネシア（45.1%増）、中国（28.3%増）、ベトナム（20.0%増）、タイ（13.7%増）、フィリピン（6.8%増）、アメリカ（2.8%増）で増加している一方、ブラジル（18.9%減）、ペルー（16.3%減）、韓国・朝鮮（6.6%減）、イギリス（2.7%減）が減少しています。

行政区別にみると、中区で 8,528 人と特に多くなっており、最も少ない区は栄区で 791 人となっています。

表 6-1 国籍別外国人人口（市〔平成 2 年～22 年〕、行政区、神奈川県、全国）

年次 行政区	総数	韓国・朝鮮	中国	東南アジア				イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 1)
				フィリ ピン	タイ	インドネシ ア	ベトナム					
平成2年	27,893	11,874	6,545	1,219	—	—	—	—	1,867	—	—	6,388
7年	37,350	12,961	9,751	2,630	807	—	—	640	2,071	2,422	955	5,113
12年	45,322	13,418	14,125	3,403	903	—	—	729	2,426	2,492	1,081	6,745
17年	50,722	11,784	15,362	3,795	826	348	1,105	548	1,942	2,143	1,056	11,813
22年	53,029	11,010	19,702	4,053	939	505	1,326	533	1,996	1,737	884	10,344
(割合【%】)	(100.0)	(20.8)	(37.2)	(7.6)	(1.8)	(1.0)	(2.5)	(1.0)	(3.8)	(3.3)	(1.7)	(19.5)
増減率 (%)												
平成2～7年	33.9	9.2	49.0	115.8	—	—	—	—	10.9	—	—	-20.0
7～12年	21.3	3.5	44.9	29.4	11.9	—	—	13.9	17.1	2.9	13.2	31.9
12～17年	11.9	-12.2	8.8	11.5	-8.5	—	—	-24.8	-20.0	-14.0	-2.3	75.1
17～22年	4.5	-6.6	28.3	6.8	13.7	45.1	20.0	-2.7	2.8	-18.9	-16.3	-12.4
男	24,792	4,773	8,518	840	195	244	662	377	1,284	971	448	6,480
女	28,237	6,237	11,184	3,213	744	261	664	156	712	766	436	3,864
鶴見区	5,821	1,357	1,660	544	74	40	49	16	74	661	255	1,091
神奈川区	3,441	828	1,295	244	40	26	21	28	128	44	24	763
西区	2,193	509	803	110	41	15	6	37	87	14	17	554
中区	8,528	1,457	4,112	315	133	24	15	174	446	37	15	1,800
南区	5,312	1,323	2,209	626	160	49	33	21	82	21	38	750
港南区	1,836	462	707	157	42	16	57	16	79	65	14	221
保土ヶ谷区	3,025	600	1,413	238	34	36	65	14	78	23	4	520
旭区	1,724	392	627	198	50	5	21	19	59	22	15	316
磯子区	2,361	504	1,000	162	35	9	11	11	83	234	67	245
金沢区	2,229	369	539	169	51	96	46	13	150	117	229	450
港北区	3,714	904	933	300	67	63	48	57	196	69	20	1,057
緑区	1,855	321	710	202	37	39	30	9	42	133	33	299
青葉区	2,572	639	768	132	42	27	9	61	214	34	34	612
都筑区	1,771	386	324	157	22	11	15	16	81	72	16	671
戸塚区	2,634	461	1,180	202	36	21	107	15	99	130	50	333
栄区	791	203	262	73	20	1	57	11	40	9	4	111
泉区	2,078	125	812	114	32	7	585	8	29	32	21	313
瀬谷区	1,144	170	348	110	23	20	151	7	29	20	28	238
神奈川県	125,686	24,865	35,773	12,185	2,705	1,145	4,496	1,085	4,682	7,433	5,271	26,046
全国	1,648,037	423,273	460,459	145,950	29,716	18,539	29,843	9,872	38,327	153,166	36,776	302,116

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

2) () 内の数値は、平成22年の総数に占める割合 (%)。

平成 22 年国勢調査の概要

1 調査の目的

国勢調査は、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査である。調査は大正 9 年以来ほぼ 5 年ごとに行われており、平成 22 年国勢調査はその 19 回目に当たる。

2 調査の時期

平成 22 年国勢調査は、平成 22 年 10 月 1 日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行われた。

3 調査の地域

平成 22 年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第 1 条に規定する次の島を除く地域において行われた。

- (1) 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島
- (2) 島根県隠岐郡五箇村にある竹島

4 調査の対象

平成 22 年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行った。ここで「常住している者」とは、当該住居に 3 か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3 か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなした。

5 調査の事項

平成 22 年国勢調査では、男女の別、出生の年月など世帯員に関する事項を 15 項目、世帯の種類、世帯員の数など世帯に関する事項を 5 項目、合計 20 項目について調査した。

6 調査の方法

平成 22 年国勢調査は、総務省統計局—都道府県—市町村—国勢調査指導員—国勢調査員の流れにより行った。

調査は、総務大臣により任命された約 70 万人（本市は約 1 万 7 千人）の国勢調査員が調査票を世帯ごとに配布し、収集または郵送提出する方法により行った。また、調査票への記入は、原則として世帯が行った。